



より、そう、ちから。

東北電力

証券コード 9506

個人投資家のみなさまへ

東北電力株式会社 会社説明会

2023年12月20日

取締役副社長 石山 一弘
副社長執行役員



◆ 収支・財務状況

- 第2四半期決算においては**増収増益。年間の業績についても大幅に収支が改善する見通しであることから、配当を再開。**

◆ 財務基盤の回復に向けた見通し

- 過去2年連続損失による財務基盤の毀損により、自己資本比率が大幅に低下し、依然として厳しい財務状況。
- **サービス提案の強化や原子力発電所の再稼働等による財務基盤の早期回復。**

◆ 中長期的な成長に向けた取り組み

- スマート社会実現事業や再生可能エネルギー事業などの成長分野の早期収益化を図りながら、2030年度以降の**更なる成長を目指す。**

1. 東北電力グループの概要

2. 収支・財務状況

3. 財務基盤の回復に向けた見通し

4. 中長期的な成長に向けた取り組み

5. サステナビリティ推進に向けた取り組み

1. 東北電力グループの概要

2. 収支・財務状況

3. 財務基盤の回復に向けた見通し

4. 中長期的な成長に向けた取り組み

5. サステナビリティ推進に向けた取り組み

1951年5月 東北電力株式会社 設立

「東北の繁栄なくして当社の発展なし」

初代会長
白洲次郎（1902～1985）

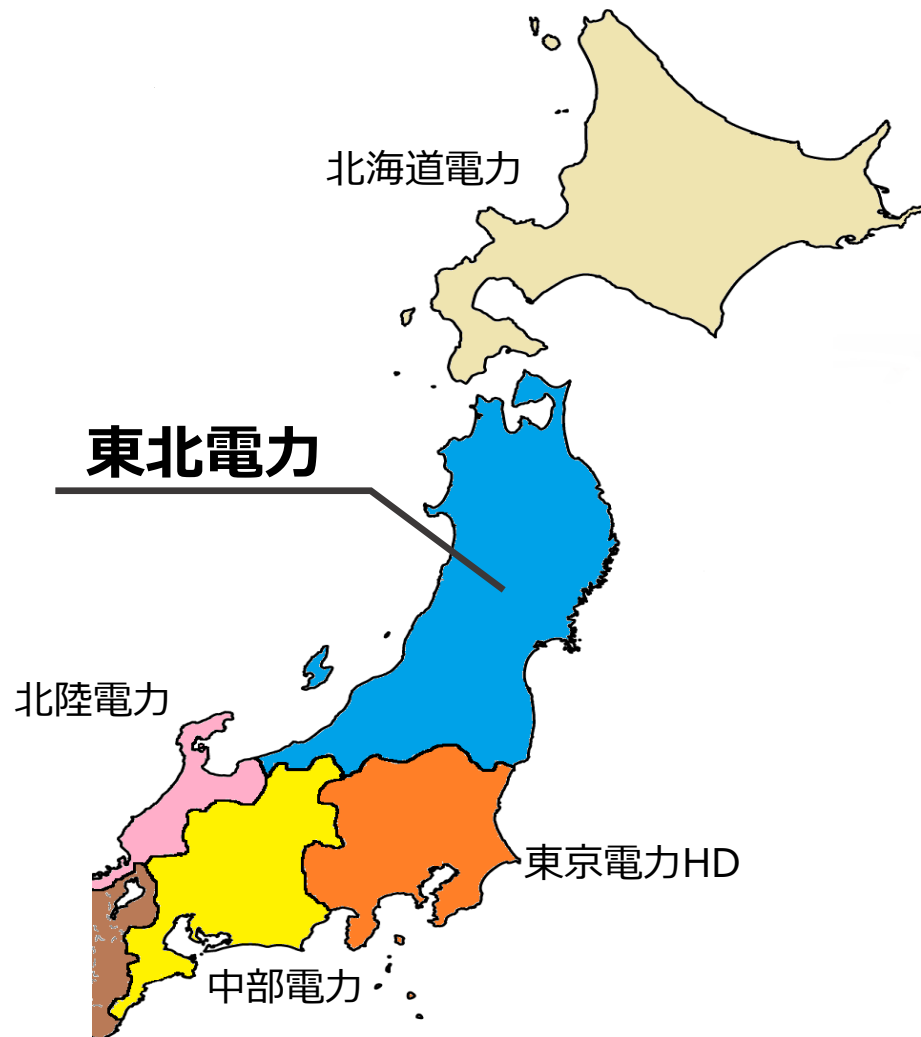
- ・ 兵庫県生まれ
- ・ 戦後、吉田茂首相の側近として活躍
- ・ 終戦連絡事務局次長、貿易庁長官を務めたのち、東北電力初代会長（1951～1959）



- ✓ 主な事業エリア：東北6県 + 新潟県（日本の国土の約2割）
- ✓ 関東圏でも電力を販売。

- 設立年月日 1951年5月1日
- 資本金 2,514億円
- 決算月 3月
- 東証プライム【9506】（1951年上場）
- 株主さま数 185,988名
- 従業員数 4,901名
（連結 24,528名）
- 主な事業エリア
青森県・岩手県・秋田県
宮城県・山形県・福島県
新潟県
（関東圏でも電力を販売）

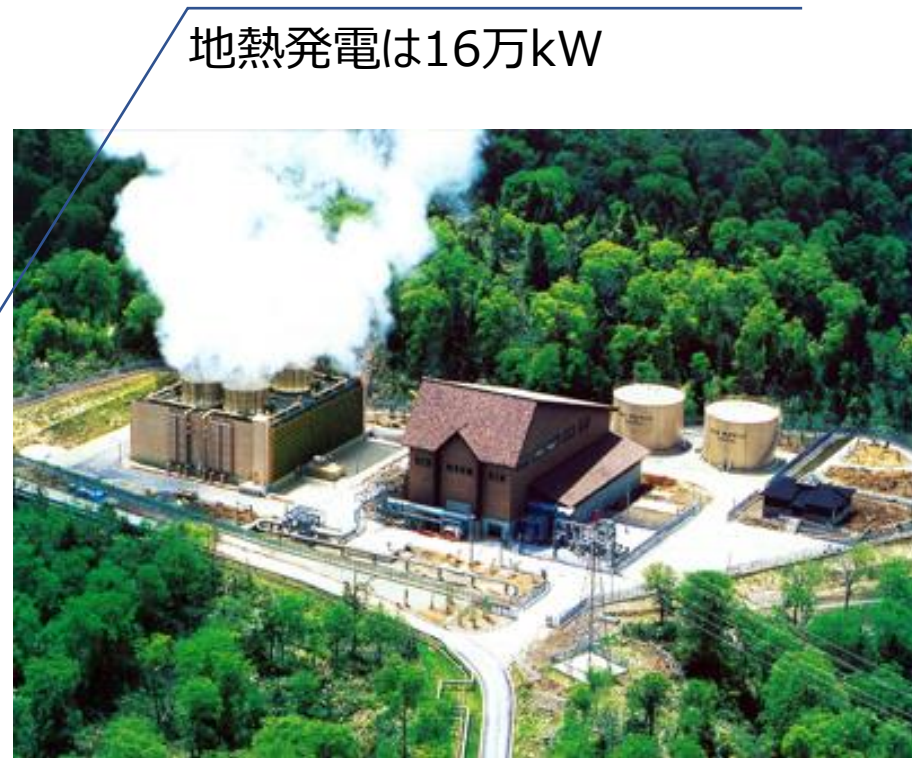
（2023年3月31日現在）



- ✓ 広大な東北・新潟エリアをカバーする電力供給設備を保有。
- ✓ 東北・新潟に適地の多い再生可能エネルギーを有効活用。

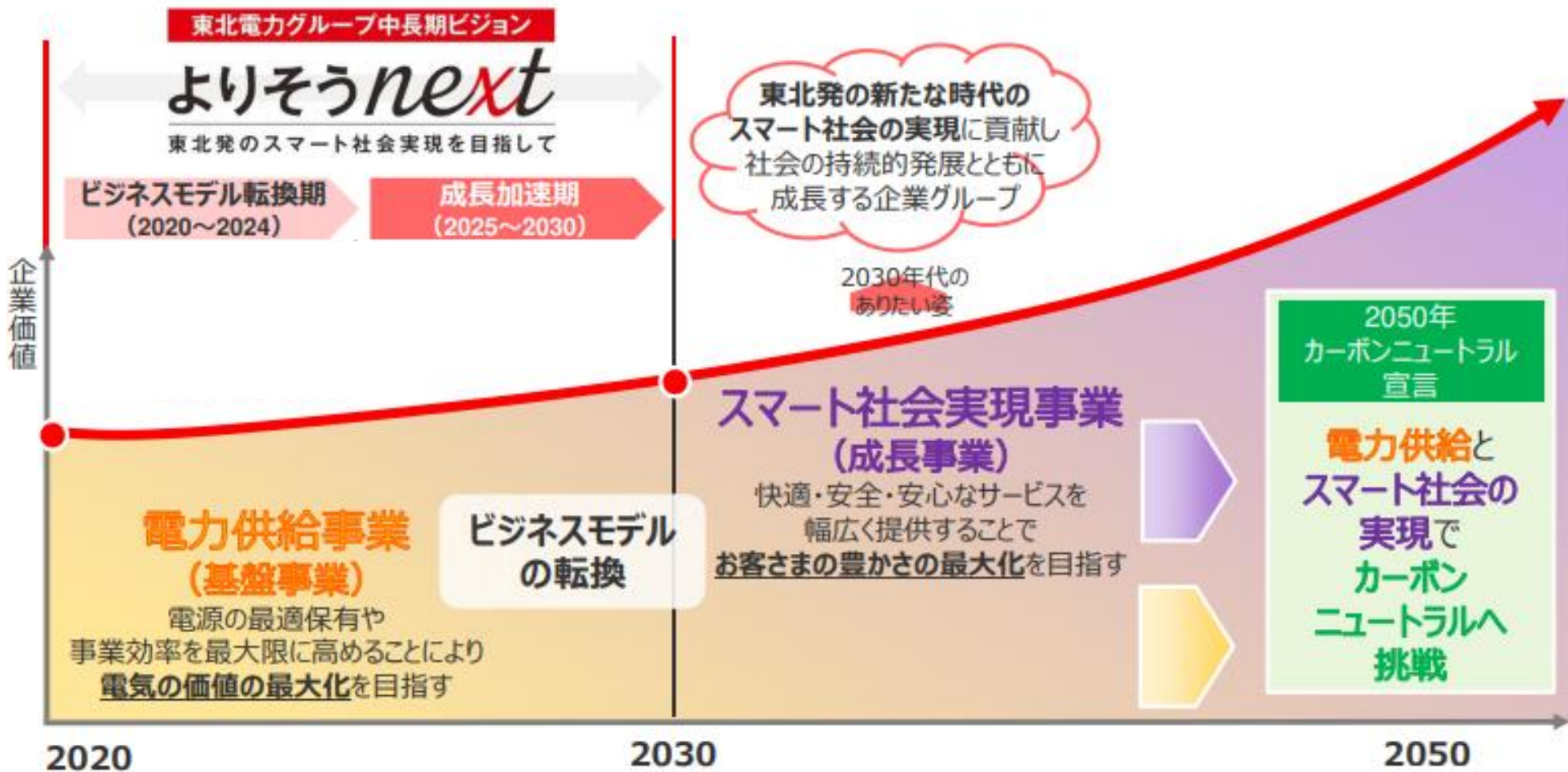
■ 設備の概要 (2023年3月末現在)

発電所	[主要設備]
	水力：226か所 257万kW (国内最多)
	火力：14か所 1,194万kW
	原子力：2か所 275万kW
	新エネルギー（地熱、太陽光、風力） ：19か所 19万kW
送電設備	こう長：15,506km
変電設備	636か所
配電設備	電線延長：592,950km (地球約15周分)



澄川地熱発電所 (秋田県)

- ✓ 中長期ビジョン「よりそうnext」では、「東北発のスマート社会の実現」を2030年代のありたい姿として掲げ、この実現に向けて、**電力供給事業の構造改革とスマート社会実現事業の早期収益化**を進めるとともに、2つの事業を通じ、**カーボンニュートラルへ挑戦**していく。



1. 東北電力グループの概要

2. 収支・財務状況

3. 財務基盤の回復に向けた見通し

4. 中長期的な成長に向けた取り組み

5. サステナビリティ推進に向けた取り組み

- ✓ **売上高** **1兆3,878億円**（前年同期に比べ481億円の増）
- ✓ **経常利益** **2,191億円**（前年同期に比べ3,510億円の増）
- ✓ **親会社株主に帰属する四半期純利益**
 1,553億円（前年同期に比べ2,917億円の増）

【連結決算の概要】

（単位：億円）

	2022年度2Q	2023年度2Q	増 減	前年同期比
売 上 高	13,397	13,878	481	103.6 %
経 常 利 益 ※1	△ 1,319 [90]	2,191 [1,241]	3,510 [1,150]	— [—]
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	△ 1,363	1,553	2,917	—
連結キャッシュ利益 ※2	1,103	2,288	1,184	207.3 %

	2022年度末	2023年度2Q末	増 減
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後※3)	10.5% (13.2%)	13.5% (16.1%)	3.0% (2.9%)
有利子負債残高	33,756	33,794	38

※1 []内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

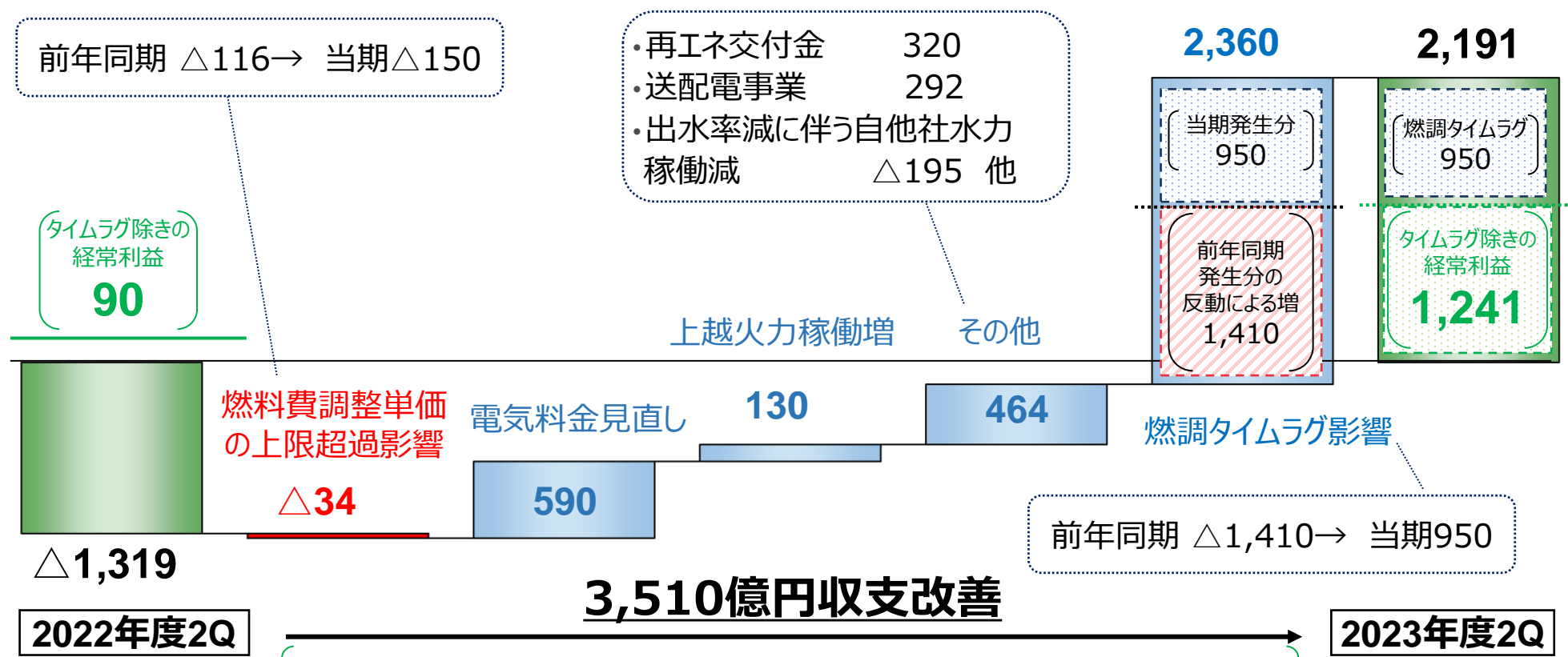
※2 連結キャッシュ利益 = 営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益（営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く）

※3 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

- ✓ 電気料金見直しや上越火力の稼働増、燃料価格の低下に伴う燃料費調整制度のタイムラグ影響により大幅に収支改善。
- ✓ 連結経常利益は前年同期比3,510億円増加の2,191億円。（タイムラグ影響除きでは1,150億円増加の1,241億円）

変動額 3,510億円（△1,319億円→2,191億円）

（単位：億円）

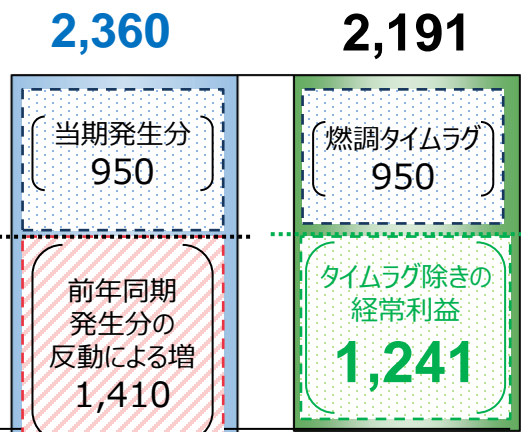


前年同期 △116 → 当期 △150

- ・再エネ交付金 320
- ・送配電事業 292
- ・出水率減に伴う自他社水力稼働減 △195 他

タイムラグ除きの
経常利益
90

上越火力稼働増 その他



前年同期 △1,410 → 当期 950

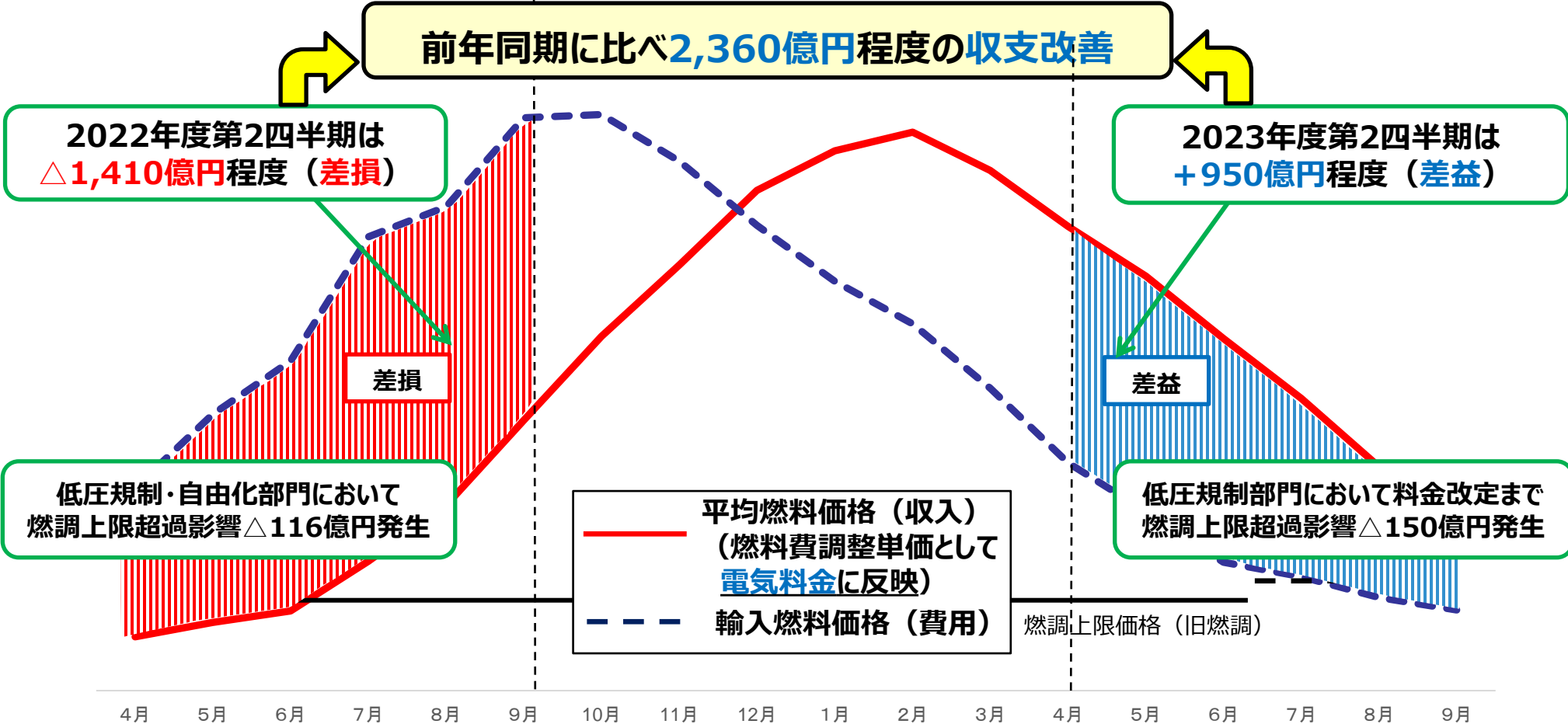
3,510億円収支改善

2022年度2Q

2023年度2Q

タイムラグ除きの経常利益は1,150億円の収支改善

- ✓ 「燃料費調整制度のタイムラグ影響」については、**前年同期が△1,410億円(差損)**だったのに対し、**当期は+950億円(差益)**となり、差引で**2,360億円の収支改善**。
- ✓ 「燃料費調整単価の上限超過影響」については、6月1日の料金改定により燃料費調整単価の上限が見直されるまで、低圧規制料金メニューの上限超過が発生したことから、**当期における上限超過影響は△150億円**。前年同期における上限超過影響が△116億円だったことから、**前年同期比では34億円の収支悪化**。



- ✓ 売上高 3兆200億円 (前年度実績に比べ128億円の増)
- ✓ 経常利益 2,000億円 (前年度実績に比べ3,992億円の増)

■ 連結業績予想

(単位：億円)

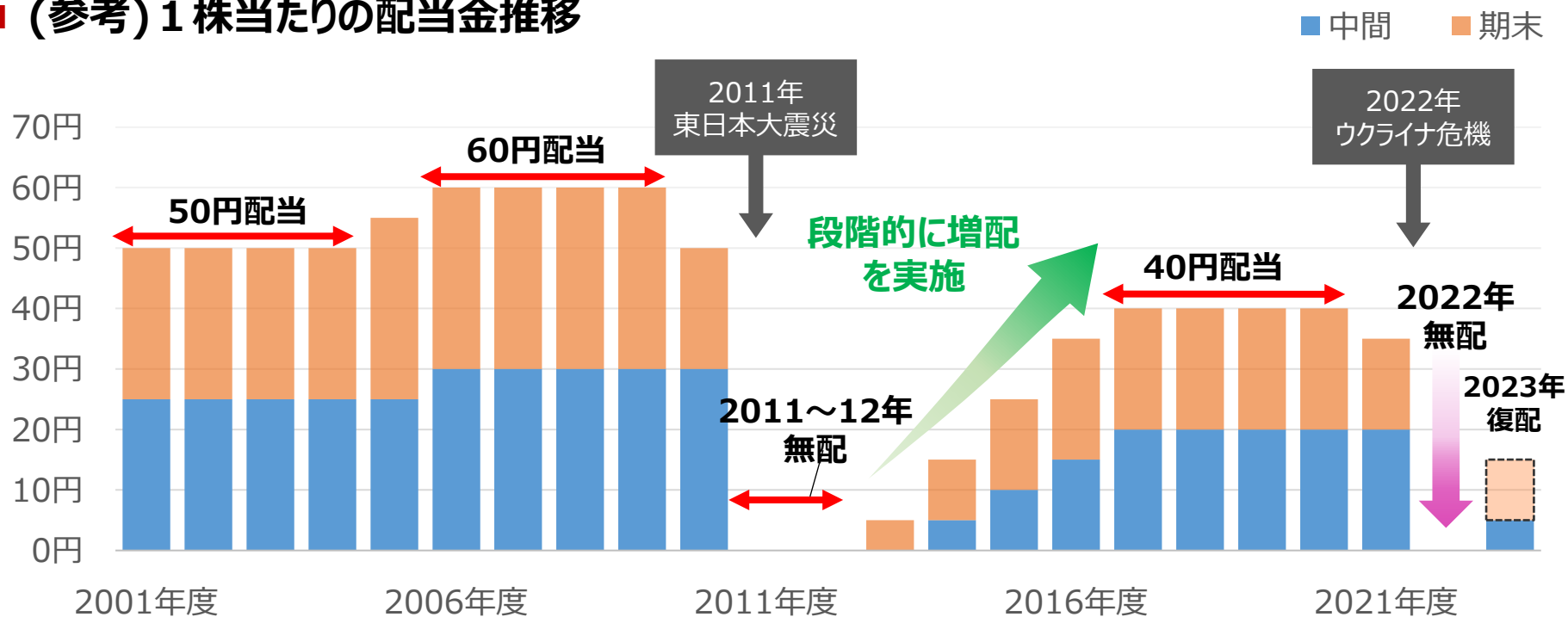
	2022年度実績 (A)	2023年度見通し (B)	増 減 (B) - (A)
売上高	30,072	30,200	128
営業利益	△ 1,800	2,200	4,000
経常利益※	△ 1,992 [△762]	2,000 [1,320]	3,992 [2,082]
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 1,275	1,400	2,675
連結キャッシュ利益	1,366	3,400	2,034

※ [] 内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

<当社の配当方針>
 安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な見通しなどを
 総合的に勘案し決定

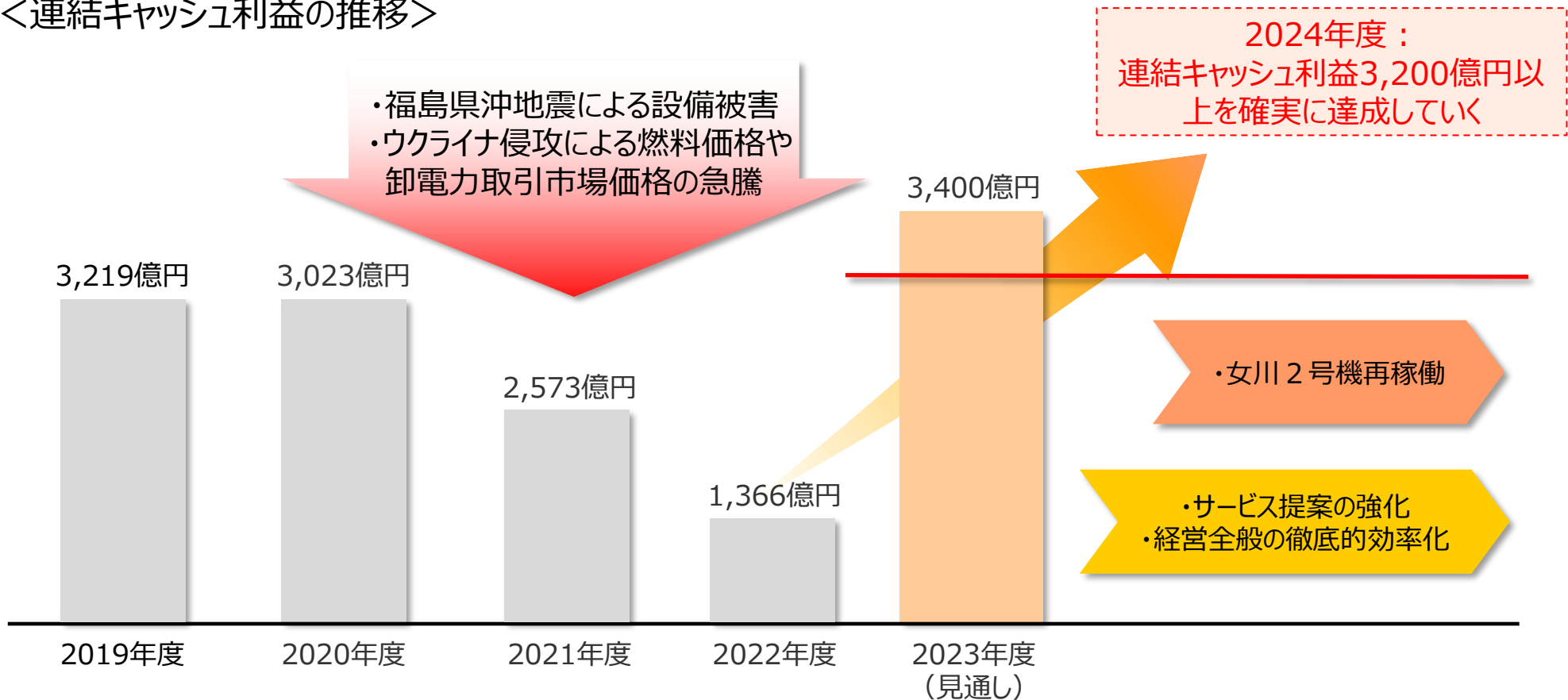
✓ 2023年度 中間配当については「1株当たり5円」、期末配当については、「1株当たり10円」を予定。

■ (参考) 1株当たりの配当金推移



- ✓ ビジネスモデル転換に必要なキャッシュ創出力の向上を実現するため、「**2024年度:連結キャッシュ利益 3,200億円以上**」を財務目標として設定。
- ✓ 近年の連結キャッシュ利益は低水準で推移したが、電気料金の見直しや経営全般の徹底的な効率化などにより、**2023年度は、3,400億円程度となる見通し。**
- ✓ 今後、長期的に持続可能な収益基盤を構築するとともに、2024年度の財務目標の達成を確実なものとするべく、引き続き効率化などに取り組む。

<連結キャッシュ利益の推移>



1. 東北電力グループの概要

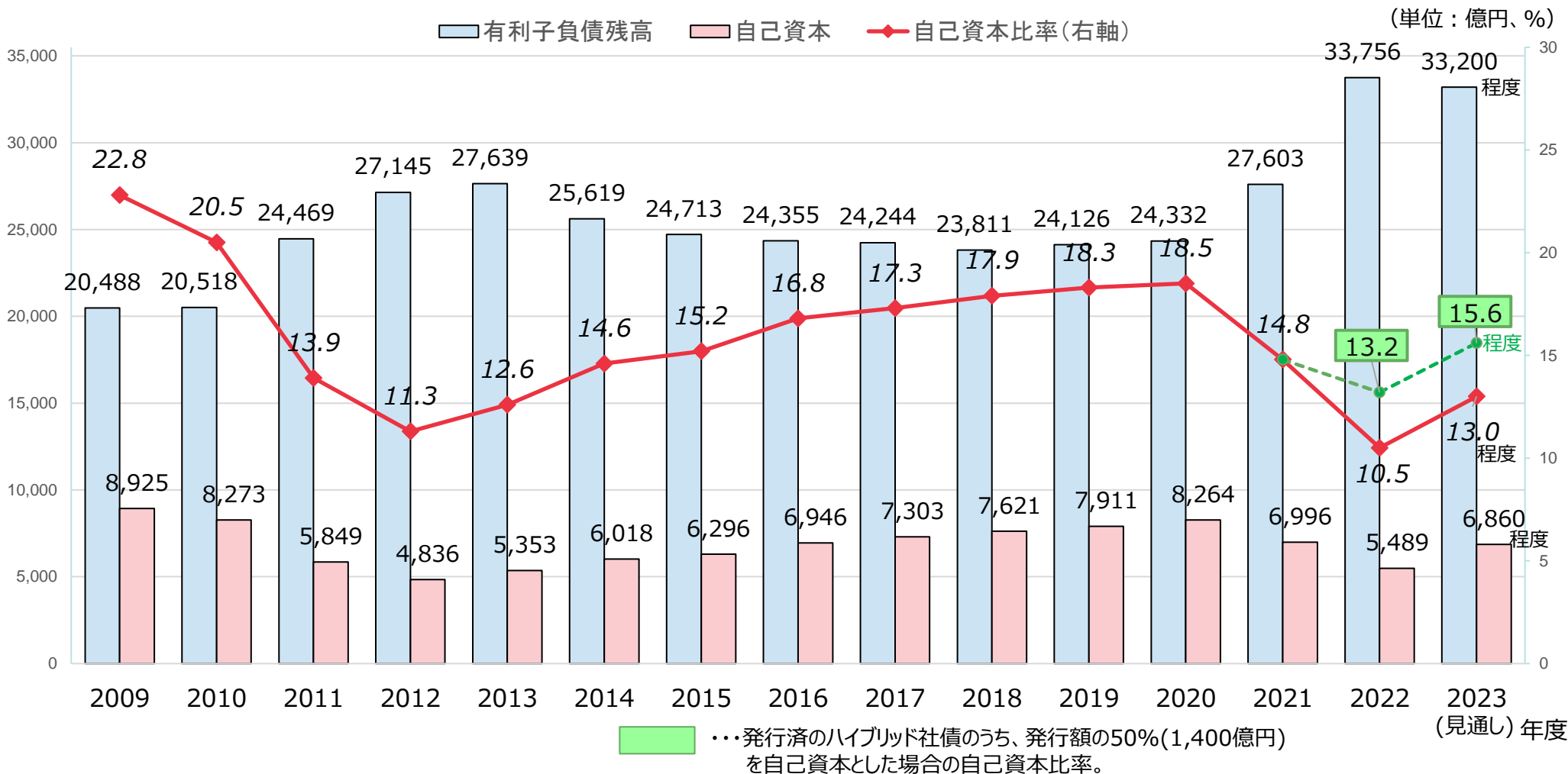
2. 収支・財務状況

3. 財務基盤の回復に向けた見通し

4. 中長期的な成長に向けた取り組み

5. サステナビリティ推進に向けた取り組み

- ✓ 2023年度は前年度と比べ、収支が大幅に改善する見通しであることから、自己資本比率も若干改善する見込み。
- ✓ 一方で、有利子負債残高は東日本大震災直後を上回る水準で推移しており、予期せぬ自然災害の発生や近年の急激な燃料価格の変動リスクなども考慮すると、依然として厳しい財務状況にあると認識。



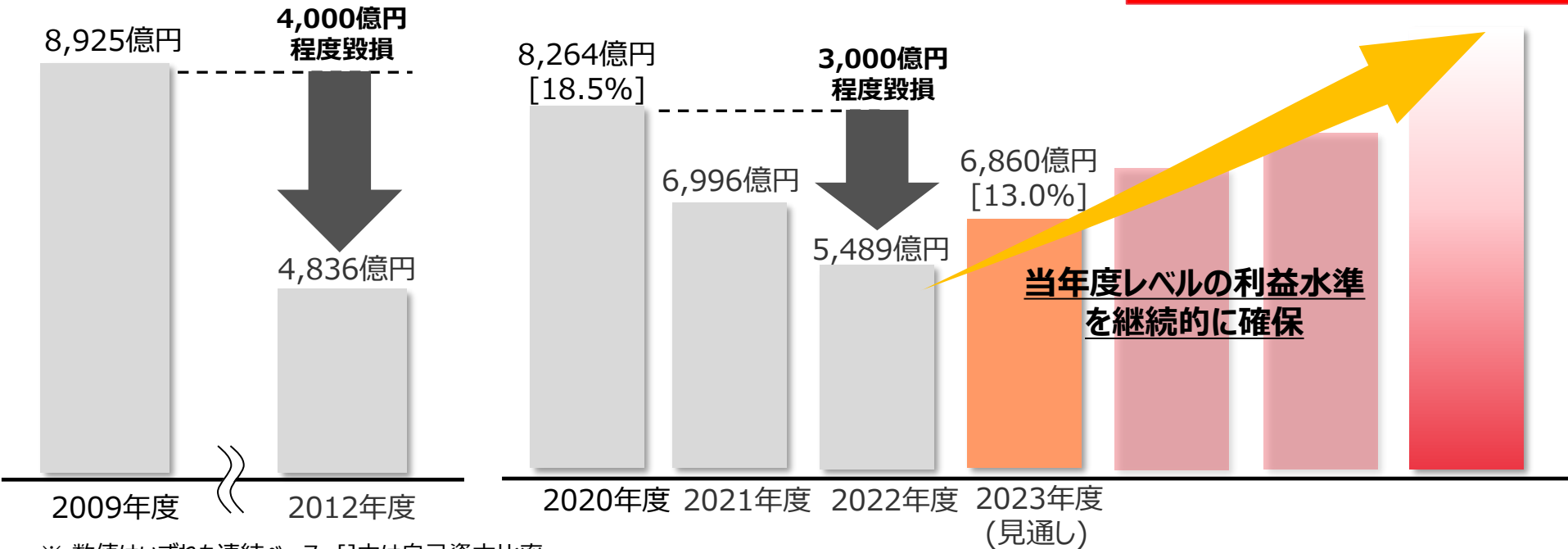
- ✓ 当年度末には「自己資本比率13.0%」「自己資本6,860億円」程度まで回復する見込み。
- ✓ 当社としては、電力の安定供給を維持していくためには、自己資本を積み増す必要があると考えており、**ウクライナ危機前の水準（自己資本比率18.5%程度）への早期回復を目指していくこととしている。**
- ✓ このため、電力需給の最適化を図りながら、グループ全体で「サービス提案の強化」「原子力発電所の再稼働」「経営全般の徹底的な効率化」の取り組みにより、**当年度レベルの利益水準を継続的に確保していく必要がある。**

■ 財務基盤回復に向けた方向性（自己資本の積み上げ）

ウクライナ危機前水準
 （自己資本比率18.5%程度）
 への早期回復を目指す

<東日本大震災>

<ウクライナ危機>



※ 数値はいずれも連結ベース。[]内は自己資本比率。

✓ お客さまのご負担の緩和につながるスマートライフ電化や省エネメニュー、エネルギーソリューション等のサービス提案を強化。



電気を快適かつ賢くご利用いただける「スマートライフ電化」の提案強化

安心して快適な暮らし

オール電化をご提案



エコキュート IHクッキングヒーター エアコン



電気を賢く使う暮らし

自宅で発電したエネルギーを有効活用



太陽光・蓄電池 HEMS



電化に適した料金プラン

より、そう、ちから。スマートタイム



「スマートでんき」と省エネ応援サービスを提供

スマート省エネでんき



省エネ応援サービス

おうちで省エネ



スマート

エネルギーソリューション / ビジネスソリューション

exEMS

電気使用状況の見える化により、省エネ・省コストを実現



東北電力 Biz Sync

お客さまの課題解決を支援するビジネスマッチングサービス

東北電力



- ✓ 女川（宮城県）、東通（青森県）の2地点に原子力発電所を保有している。
- ✓ 東日本大震災時において、原子炉は安全に停止し、女川は、震災翌年の国際原子力機関（IAEA）の現地調査でも「驚くほど損傷を受けていない」と評価された。
- ✓ **女川2号機（宮城県）は、安全対策工事の完了が2024年2月、「再稼働」は同年5月頃、「営業運転再開」は同年6月頃を想定しており、BWR（沸騰水型軽水炉）として全国初の再稼働となる見込み。**



女川原子力発電所（全景）



女川原子力発電所の
 海拔29mの防潮堤



東通原子力発電所（全景）

■ 当社原子力発電所の状況

原子力発電所		取り組み状況
女川 （宮城県）	1号機（52.4万kW）	・廃止作業実施中。
	2号機（82.5万kW）	・2024年2月の工事完了、5月頃の再稼働を目指し、安全対策工事を実施中。
	3号機（82.5万kW）	・適合性審査申請に向け、検討中。
東通 （青森県）	1号機（110万kW）	・2024年度の工事完了を目指し、安全対策工事を実施中。

映像

再稼働前の女川原子力発電所の様子



1. 東北電力グループの概要

2. 収支・財務状況

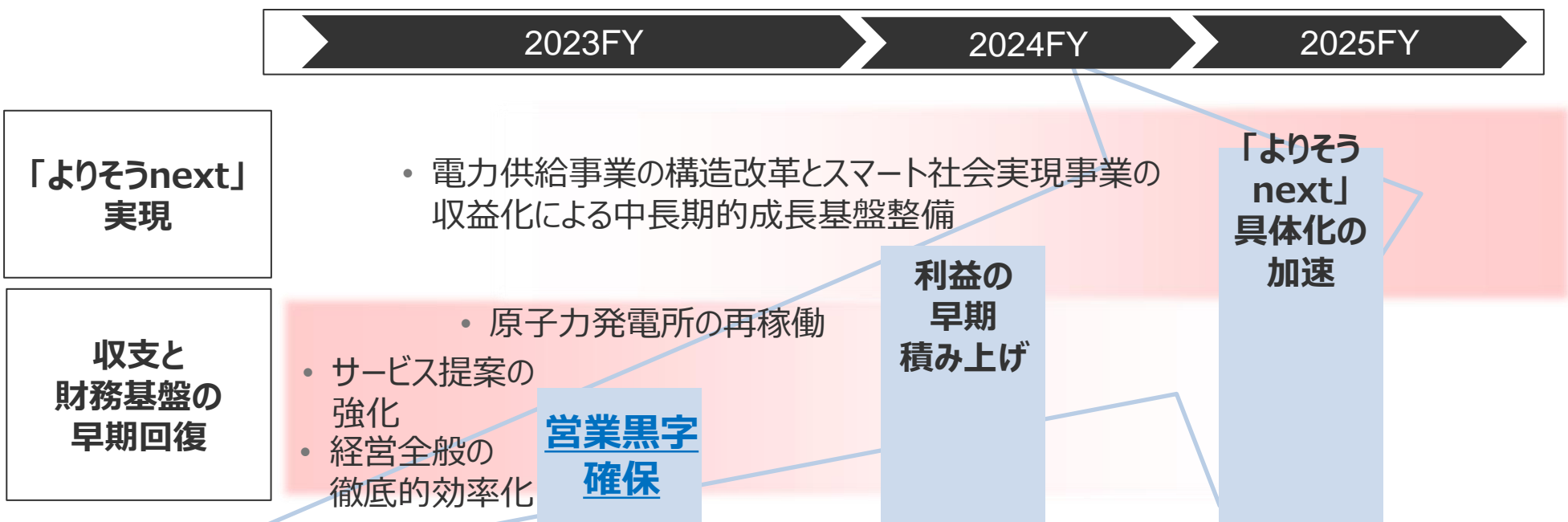
3. 財務基盤の回復に向けた見通し

4. 中長期的な成長に向けた取り組み

5. サステナビリティ推進に向けた取り組み

- ✓ 経営全般の徹底的効率化をベースに、サービス提案の強化や原子力発電所の再稼働等を進めることにより、**2023年度の営業黒字を確保し、利益の早期積み上げを図る**。これにより、収支と財務基盤を早期に回復させ、安定的事業運営や成長の取り組みを行う上での経営基盤を固める。
- ✓ 並行して、電力供給事業の構造改革とスマート社会実現事業の収益化にも取り組むことで、**中長期的な成長の基盤を整え、「よりそうnext」具体化の加速、その実現に向かっていく**。

2023年度中期計画対象期間



✓ 当社グループでは、「よりそうnext」の実現に向け、**再生可能エネルギー事業と、スマート社会実現事業を中長期的な成長分野と位置付け**、2030年頃までに4,000億円程度を投資し、それぞれの**事業拡大・早期収益化に取り組み、「稼ぐ力」を高めていく。**

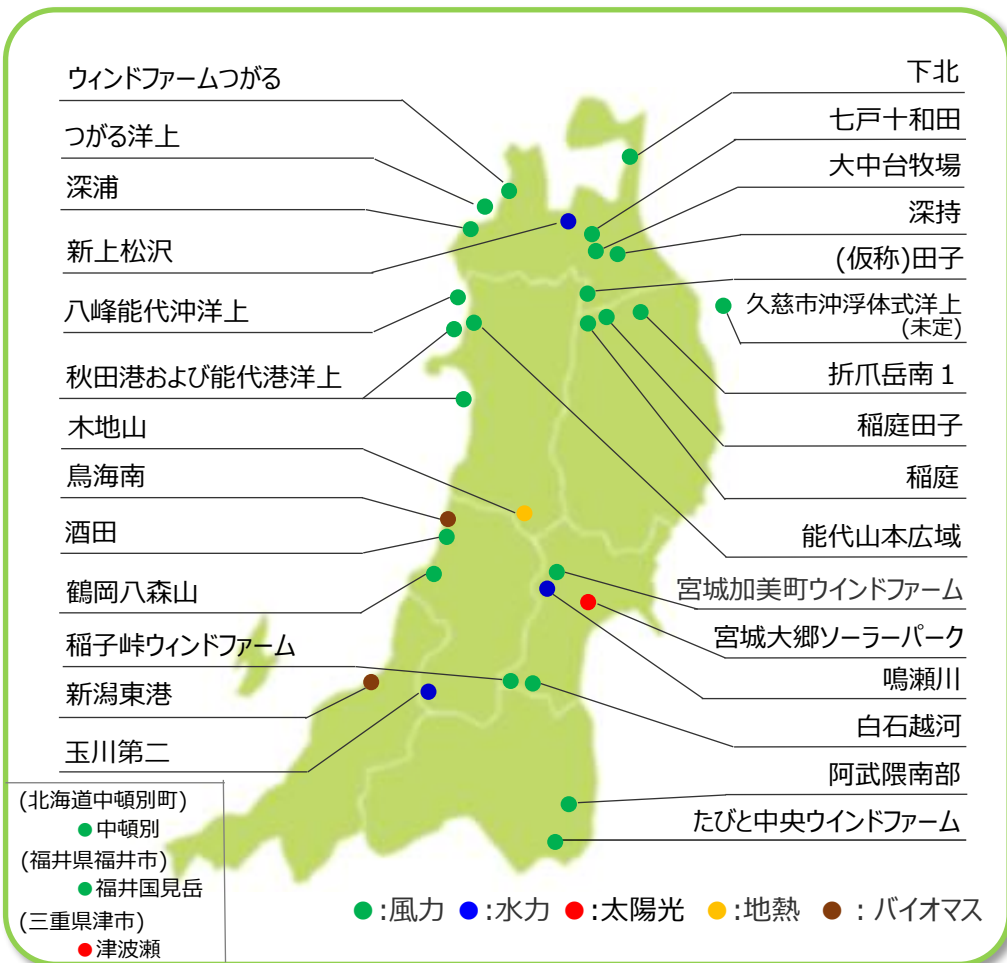
2030年頃までの投資規模		主な取り組み	効果・リターン（目標）	
成長事業	再生可能エネルギー電源の開発	1,000億円を超える規模	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再生可能エネルギー事業推進体制の強化 ■ 自社開発の強化や開発エリア拡大等を通じた200万kW新規開発の加速 ■ 水力・地熱の経年設備の抜本改修等によるkWhの維持・拡大 ■ 東北電力リニューアルビジネス・サービスを通じたO&Mビジネス※2の展開 	(2030年度) <input type="checkbox"/> 連結キャッシュ利益 200億円程度
	再生可能エネルギーネットワーク投資※1	2,000億円程度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 送電網の容量拡大（連系線・基幹系統の増強） ■ 既存系統の有効活用（N-1電制、混雑処理など） ■ 調整力の確保・調整手法等の高度化（発電予測精度向上、需給調整市場対応） ■ 配電網への次世代機器・スマートメーターの導入 ■ 再エネ・蓄電池・EMSなどによる最適な需給制御 	<input type="checkbox"/> 脱炭素化 <input type="checkbox"/> 持続的な安定供給 <input type="checkbox"/> 送配電網の最適化
	スマート社会実現事業	1,000億円程度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「東北電力フロンティア」:「でんき」と「サービス」のパッケージプランおよびくらしを彩るさまざまなサービスを提供 ■ 「東北電力ソーラーeチャージ」:太陽光と蓄電池を組み合わせたサービスの提供 ■ VPP事業:再エネアプリケーション事業等のサービス展開 ■ 地域プロジェクト・スマートシティ構想 ■ すまい安心サポート・サステナブル農業 など 	(2030年度) <input type="checkbox"/> 売上高 1,000億円程度 ※3 <input type="checkbox"/> 連結キャッシュ利益 200億円程度 ※3

※1 新託送料金制度の第一規制期間（2023年～2027年）における投資額。 ※2 運用・保守（Operation & Maintenance）。 ※3 電気販売を除く。

✓ **2030年以降早期に風力を主軸に200万kWの開発・参画**を目指し、当社グループは**32のプロジェクトに参画**※。

※全ての開発案件が事業化された場合の持分出力は、**2023年10月末で約70万kW**

■当社グループの再生可能エネルギーの開発・参画地点（開発可能性調査等も含む） ※2023年10月末現在



風力 秋田港・能代港洋上風力発電所（秋田）



【写真提供】秋田洋上風力発電株式会社

太陽光 パワープラント津波瀬（三重）



地熱 澄川地熱発電所（秋田）



水力 玉川第二発電所（山形）



- ✓ 「秋田洋上風力発電株式会社」を通じ、秋田県秋田港・能代港にて、他企業と共同で、日本国内初の商業ベースでの大型洋上風力発電プロジェクトを推進。
- ✓ 「東北電力リニューアブルエナジー・サービス株式会社」を通じ、再エネ発電事業の運用・保守に関与し、風車の高所作業の訓練施設である「風カトレーニングセンター秋田塾」を開設。
- ✓ **自社開発の強化などによる開発機会の獲得、設備の適切な維持・更新によるパフォーマンスの向上、風力メンテナンス事業等を通じた新たな事業機会の追求により、利益創出力を向上。**

秋田港・能代港における洋上風力発電プロジェクトの全面商業運転開始（2023年1月）



【写真提供】秋田洋上風力発電株式会社

東北電力RENES「風カトレーニングセンター秋田塾」訓練サービス提供開始（2023年2月）



✓ 「スマート社会実現事業」を、エネルギーノウハウを活かせる「**次世代エネルギー**」、顧客基盤を活かせる「**電気+サービス**」、**「新領域」**の3領域で展開。

スマート社会実現事業とは

✓ 次世代のデジタル技術やイノベーションの活用等を通じて社会課題を解決し、「**快適・安全・安心な社会**」を実現する事業。



スマート社会実現事業のイメージ - 東北らしい自然豊かな地域の将来像 -

- ✓ 電力のプロフェッショナルとして、そのエネルギーノウハウを活用した「次世代エネルギー領域」の事業開発に最も注力。
- ✓ 豊田通商、東急不動産、東北電力の3社で、仙台空港の駐車場内にカーポート型太陽光発電所を建設し、2023年5月からオンサイトPPA事業開始。
- ✓ 2021年4月に東北電力ソーラーeチャージ設立し、太陽光発電・蓄電サービス「あおぞらチャージサービス」を提供。
- ✓ **VPP技術活用や分散型再エネ電源・蓄電池設置サービスなどを通じ、事業領域を拡大。**

仙台空港にカーポート型太陽光発電所を
建設・事業開始（2023年5月）



太陽光発電と蓄電池の設置サービス
「あおぞらチャージサービス」を提供

太陽光発電設備と蓄電池が

初期
費用



円!

設備設置費用は
当社が負担するため、
初期費用0円！

- ✓ お客さまの安全・安心な暮らしのご提案や、お客さまのトキメキある暮らしに繋がるサービスを提供。
- ✓ **お客さまニーズを起点したとグループの強みを活かしたサービス開発、お客さまに合わせて最適な電気・サービスのメニューを提案できる販売力の強化などにより、事業領域拡大・利益創出。**



東北電力の暮らしサービス

安全・安心な暮らしをご提案

草刈り・剪定
サービス



ハウス
クリーニング



カギ・窓ガラス・
建具
トラブルサポート



すまい安心
サポート



くらしの
シンプル保険



くらしの
シンプル保険
自転車プラン



高速光インターネットサービス
東北電力フロンティア光



子ども見守りサービス
「コマモル」



快適・安全・安心

空き家管理
サービス



害虫・獣駆除
サービス



eポイントモール



トキメクくらしの
家計ご相談サービス



家計やお金の
お悩み解決



CAMP FRONTIER



くらしのトキメキをご提案



でんきにもっと、トキメキを。

- ✓ スマート社会実現事業の推進に向け、社外より幅広く事業アイデアを募集するオープンイノベーションプログラムを実施。
- ✓ パートナーとの連携・共創を通じて、新規ビジネスや新サービスの創出を図ることを目指す。



<2023年度 募集テーマ>

学習と
就労機会
の提供

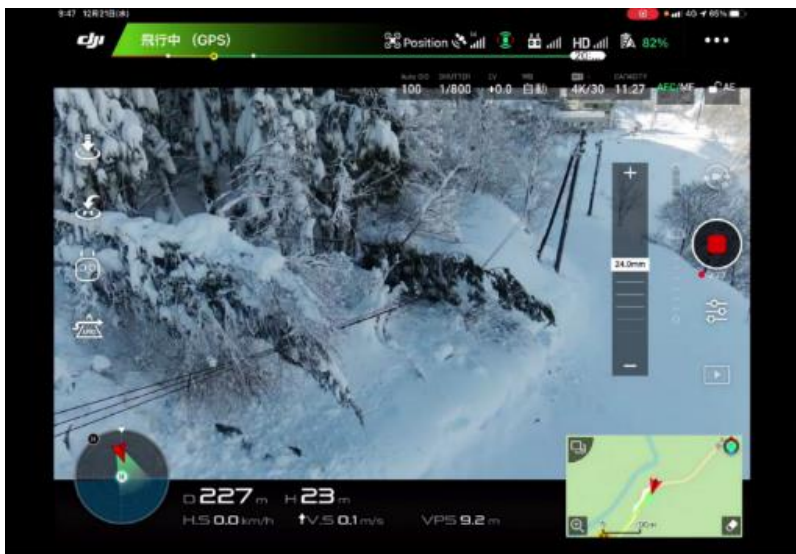
森林資源
の活用

空き物件
の活用

- ✓ 送配電設備の的確な形成と運用により安定供給確保。
- ✓ 再生可能エネルギー導入拡大に向けた次世代ネットワークの構築。

送配電設備の的確な形成と運用による 安定供給確保

- 自然災害が頻発・激甚化しており、その対応力強化に努めている。
- 新技術も活用し、高経年化設備を計画的・効率的に更新することで送配電設備の健全性を維持し、安定供給を確保していく。



2022年12月の大雪の被災状況（ドローン撮影）

再生可能エネルギー導入拡大に向けた取り組み

- 送電網の整備・拡充など、再生可能エネルギーの連携拡大に取り組んでいる。
 (2022年度再生可能エネルギー連系量実績 約2,000万kW)



電力の安定供給に向けて送変電設備の保守作業を実施

※電気事業法改正に伴い、2020年4月に発電・小売事業を行う**東北電力**と送配電事業を行う**東北電力ネットワーク**（100%子会社）に分社。

1. 東北電力グループの概要

2. 収支・財務状況

3. 財務基盤の回復に向けた見通し

4. 中長期的な成長に向けた取り組み

5. サステナビリティ推進に向けた取り組み

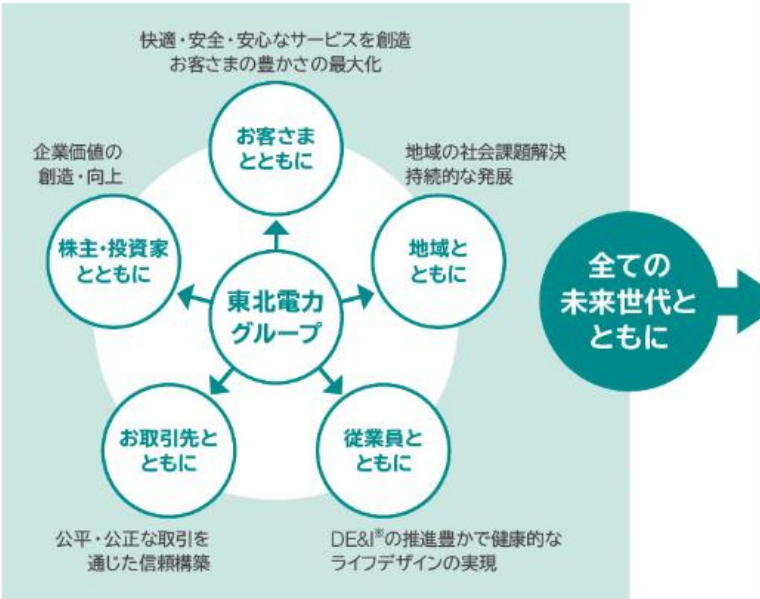
- ✓ 2021年10月に「東北電カグループサステナビリティ方針」を制定。
- ✓ 2022年7月には、当社グループが中長期的な視点で優先的に取り組むべき課題である「サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）」を特定した。
- ✓ 「よりそうnext」の実現や、「カーボンニュートラルチャレンジ2050」への挑戦を通じて、未来世代にわたるステークホルダーとともに、社会価値と企業価値を共創していくことを目指す。

サステナビリティ重要課題

- カーボンニュートラルへの挑戦
- 循環型社会の形成
- 生物多様性の保全
- 快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現
- レジリエントな社会インフラの構築
- 多様な人材がイキイキと働く職場作り
- 様々なステークホルダーの人権尊重
- 健全で透明性のある企業経営



ステークホルダーと共創する価値



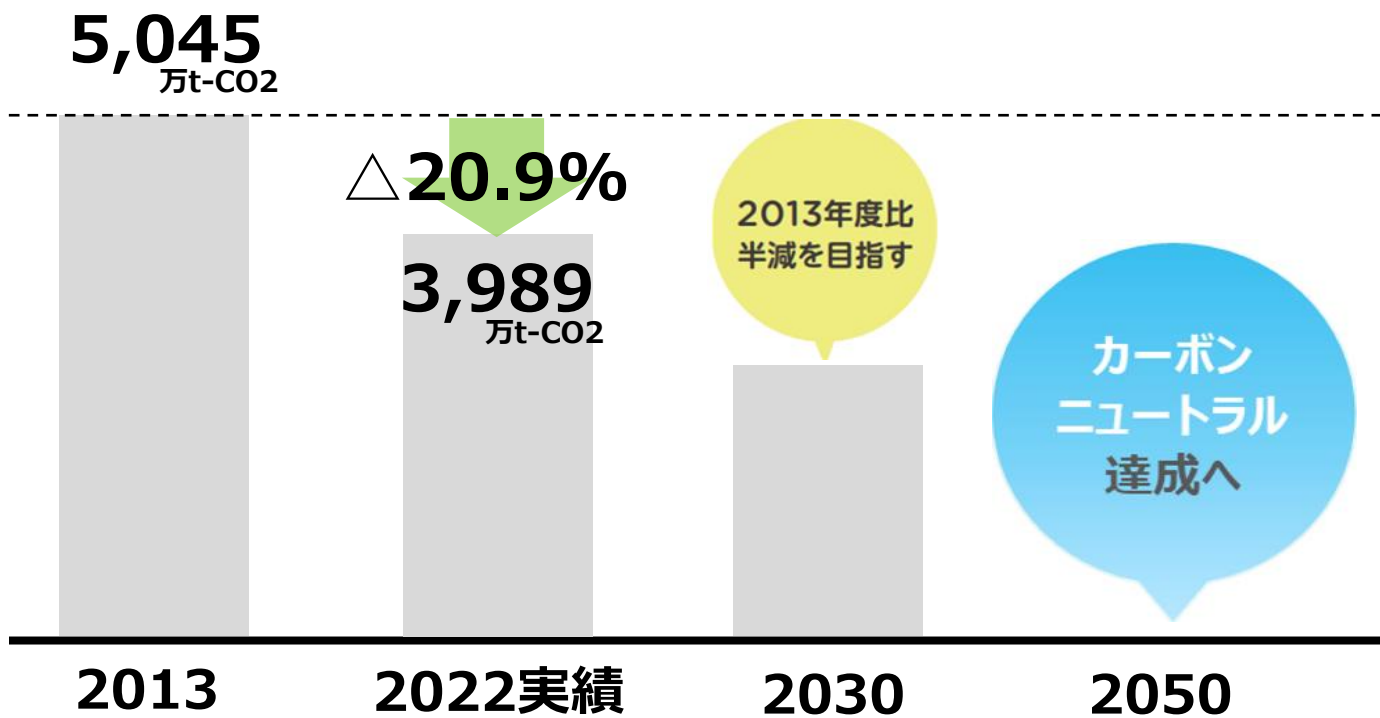
全ての未来世代とともに



※DE&I=ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

- ✓ 2021年3月に「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」公表。
- ✓ 「再生可能エネルギーと原子力発電の最大限活用」、「火力電源の脱炭素化」、「電化とスマート社会実現」の3つを柱として、CO2削減に取り組んでおり、2030年度までにCO2排出量を2013年度比で半減を目指し、2022年度実績では約21%の削減。
- ✓ 2023年4月にGX（グリーントランスフォーメーション）リーグへの参画手続き完了。

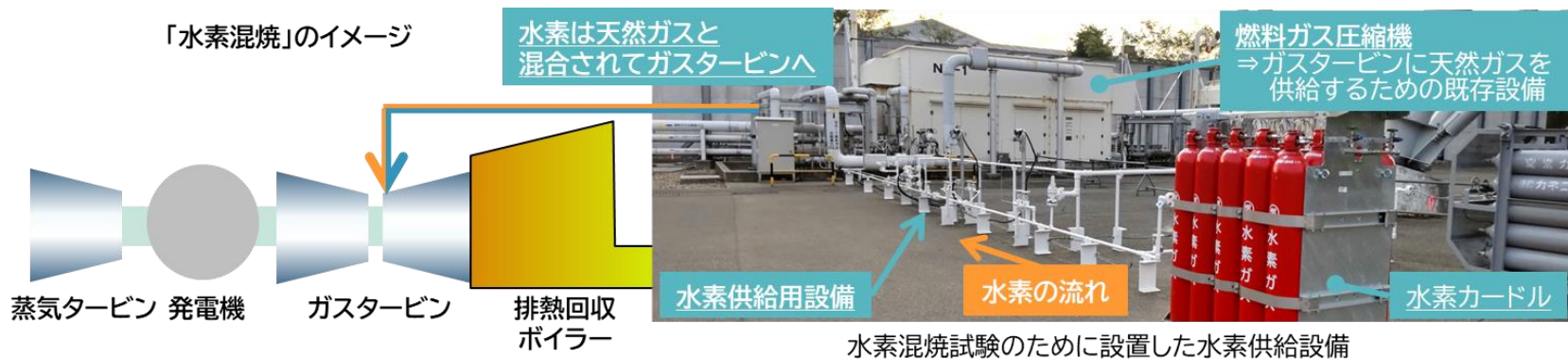
CO2削減目標および進捗状況



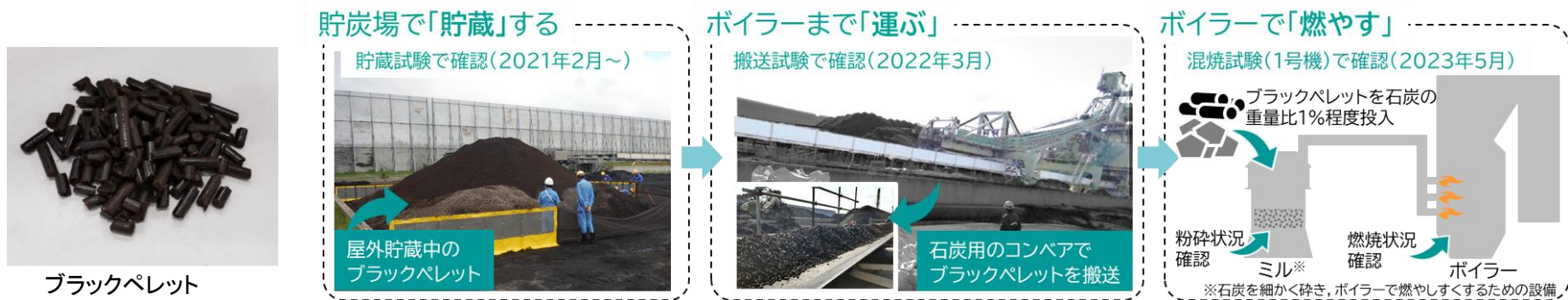
※従来、小売事業におけるCO2排出量を表示していましたが、発電ベースのCO2排出に着目するGXリーグ第1フェーズへの参画を機に、発電事業におけるCO2排出量への表記に改めています。

- ✓ 2023年10月より、新潟火力発電所5号系列において、事業用のガスコンバインドサイクル発電設備としては「国内初※1」となる水素混焼試験を開始し、問題なく混焼できることを確認。 ※1 当社調べ
- ✓ 能代火力発電所では、ブラックペレット※2の混焼に向けた各種試験に取り組んでおり、2023年5月に小規模な混焼実験を実施。 ※2 ブラックペレット：木材や植物を乾燥して一定程度炭化させた燃料
- ✓ 秋田火力発電所・能代火力発電所では、構内の遊休地を利用し、バイオマス燃料の原料となる植物の試験栽培を実施。

＜LNG火力の脱炭素化：新潟火力発電所における水素混焼実証＞



＜石炭火力の脱炭素化：能代火力発電所におけるブラックペレット混焼実証/発電所遊休地におけるバイオマス原料製造実証＞



- ✓ 多様な人財が能力を最大限発揮することができる職場作りが重要であり、その実現を目指し、女性の活躍推進や障がい者の雇用など、様々なテーマでDE&Iの推進に取り組んでいる。

<女性管理職の登用に向けた取り組み>

- 女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」の数値目標を設定。
- 中長期的な目標として、女性管理職比率の目標値を設定。

女性管理職数：目標2025年3月末までに
2.0倍以上（2019年度期首比）

女性管理職比率：目標2035年度末までに
管理職に占める割合を**5.0%**



<障がい者雇用>

- 特例子会社（障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社）と連携し、障がい者の雇用を促進。



東北電力フレンドリーパートナーズ

<社外からの評価>

えるぼし認定



女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定制度。女性活躍の取り組み状況が優良な企業に対して厚生労働大臣が認定。

くるみん認定



次世代育成支援対策推進法に基づく認定制度。積極的に子育てを支援している企業に対して厚生労働大臣が認定。

- ✓ ESG投資の活性化などにより、気候変動対応やダイバーシティ推進といったサステナビリティに関する情報開示ニーズが高まる中、外部評価の獲得に向け、統合報告書やサステナビリティレポート等の各種媒体を通して当社グループの取り組みを積極的に情報発信。

<TCFD※1提言への賛同>

- 当社は、2019年4月に「TCFD提言」に賛同し、統合報告書においてTCFD提言に沿った環境情報を開示。

<CDP※2からの評価>

- 当社は、「CDP 気候変動質問書」「CDP水セキュリティ質問書」に継続して回答
- 2022年に気候変動で「A-」評価、水セキュリティで「B」を獲得。



- ※1 ・企業に気候変動への対応の情報開示を促す国際組織（気候関連財務情報開示タスクフォース）
- ・2017年にTCFD提言を公表し、企業が目標とすべき情報開示のありかたを示した。



- ※2 ・気候変動分野などにおける企業の情報開示を推進・評価する国際NGO



東北電力グループ統合報告書 2023



東北電力グループ
サステナビリティレポート2023



環境コミュニケーションブックレット
Grün (ぐりゅーん)

◆ 収支・財務状況

- 第2四半期決算においては増収増益。年間の業績についても大幅に収支が改善する見通しであることから、配当を再開。

◆ 財務基盤の回復に向けた見通し

- 過去2年連続損失による財務基盤の毀損により、自己資本比率が大幅に低下し、依然として厳しい財務状況。
- サービス提案の強化や原子力発電所の再稼働等による財務基盤の早期回復。

◆ 中長期的な成長に向けた取り組み

- スマート社会実現事業や再生可能エネルギー事業などの成長分野の早期収益化を図りながら、2030年度以降の更なる成長を目指す。



■ 東北電力ホームページ

- ✓ 株主・投資家のみなさまへ向けて、財務情報や当社経営ビジョン、統合報告書等を発信しております。
- ✓ 詳しくは以下のリンクまたはQRコードよりご覧ください。

■ 株主・投資家のみなさま



■ 東北電力グループ統合報告書 2023



■ IRメール配信サービスのお知らせ

- ✓ 個人投資家さま向けIRメール配信サービスにて、最新の決算情報など様々なニュースを発信しております。
- ✓ 以下のリンクまたはQRコードより、ぜひご登録ください。

■ IRメール配信登録サイト



当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通し及び計画に基づく将来予測であります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

お問い合わせ： 東北電力株式会社 総務部法務室（株式） （022） 225－2111（代）